



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月31日

上場会社名 グローバルセキュリティエクスパート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4417 URL https://www.gsx.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 原 伸一 TEL 03-3578-9001
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,023	29.1	565	64.0	565	72.8	373	78.3
2022年3月期第3四半期	3,116	-	344	-	327	-	209	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	56.02	48.98
2022年3月期第3四半期	32.77	32.39

(注) 1. 2021年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。また、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が各々行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,305	1,512	45.7
2022年3月期	3,482	1,565	45.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,512百万円 2022年3月期 1,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	23.0	701	59.3	700	68.9	455	74.3	67.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,942,600株	2022年3月期	6,654,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	102,035株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	6,661,051株	2022年3月期3Q	6,387,333株

(注) 1. 当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。また、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が各々行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、2023年3月期第3四半期会計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております(2023年3月期3Q 66,300株)。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2023年3月期3Q 14,733株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、四半期決算説明の動画を当社ウェブサイトにて同日掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続くものの、行動制限の緩和等による経済活動の回復が期待されて推移しました。一方で、原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢、円安の進行等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社が属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や、コロナ禍における働き方の変化にともなうクラウドサービスの利活用など、ITへの依存度が高まるとともに、サイバー攻撃は増加の一途をたどっております。加えて、国を挙げてのサイバーセキュリティ強化の潮流や、サプライチェーンリスクの対策要請などが追い風となり、相対的にサイバーセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業においても、その対策は必須かつ急務となっております。

また、業務、製品・サービスのデジタル化が進展する中で、企業活動のあらゆる場面で「プラス・セキュリティ」^{*}の必要性が高まっていることから、サイバーセキュリティ教育のニーズは飛躍的に向上しております。

※「プラス・セキュリティ」とは

自らの業務遂行にあたってセキュリティを意識し、必要かつ十分なセキュリティ対策を実現できる能力を身につけること、あるいは身につけている状態のこと。(出典：経済産業省「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」)

このような環境のなか、当社は、中堅・中小企業の旺盛なセキュリティニーズを捉え、企業規模に適したセキュリティサービスを提供すること、また、広くITに関わる人材を対象としたセキュリティ教育サービスを提供することで、業績を拡大しております。

当第3四半期累計期間においては、中堅・中小企業で多発するサイバー攻撃・セキュリティ事故への対応として、特にセキュリティソリューションサービスが伸長、加えて、IT企業・S I e rにおけるセキュリティ教育ニーズの高まりから、売上高は4,023,562千円（前年同四半期比29.1%増）となりました。利益面では、従業員向け株式給付信託（J-ESOP）の導入等、人的資本への投資を実施しながらも、大幅な増収効果により、営業利益565,567千円（同64.0%増）、経常利益565,862千円（同72.8%増）、四半期純利益373,174千円（同78.3%増）となり、第3四半期累計期間業績として過去最高額を更新しました。

なお、当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は3,305,779千円となり、前事業年度末に比べ176,291千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の減少317,107千円、売掛金及び契約資産の増加76,800千円、前払費用の増加67,223千円等であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,793,509千円となり、前事業年度末に比べ123,082千円減少いたしました。その主な内容は、契約負債の減少95,168千円、長期借入金の減少42,003千円等であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,512,269千円となり、前事業年度末に比べ53,208千円減少いたしました。その主な内容は、資本金の増加17,748千円、資本剰余金の増加25,203千円、利益剰余金の増加323,269千円および株式給付信託（J-ESOP）導入に伴う当社株式取得を含む自己株式の増加413,088千円等であります。

この結果、自己資本比率は45.7%（前事業年度末は45.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、期末日における配当予想につきましては、本日（2023年1月31日）公表の「2023年3月期 配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,528	829,421
売掛金及び契約資産	988,082	1,064,883
商品	22,203	14,044
前払費用	657,179	724,402
その他	8,352	4,694
流動資産合計	2,822,347	2,637,445
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	43,555	43,555
減価償却累計額	△18,549	△21,158
建物附属設備(純額)	25,006	22,397
工具、器具及び備品	31,458	29,593
減価償却累計額	△17,150	△15,357
工具、器具及び備品(純額)	14,308	14,235
リース資産	3,056	3,056
減価償却累計額	△2,037	△2,801
リース資産(純額)	1,018	254
有形固定資産合計	40,333	36,887
無形固定資産		
のれん	108,232	98,085
ソフトウェア	90,684	92,929
商標権	9	—
その他	0	9,040
無形固定資産合計	198,927	200,056
投資その他の資産		
投資有価証券	305,698	296,559
長期前払費用	—	15,942
繰延税金資産	77,327	80,125
敷金及び保証金	33,885	35,411
その他	4,100	4,100
貸倒引当金	△550	△750
投資その他の資産合計	420,461	431,388
固定資産合計	659,722	668,333
資産合計	3,482,070	3,305,779

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,334	194,651
1年内返済予定の長期借入金	56,024	56,004
リース債務	1,120	280
未払金	109,085	84,107
未払費用	24,336	26,676
未払法人税等	118,742	131,419
契約負債	985,780	890,612
賞与引当金	69,762	88,225
役員賞与引当金	—	16,314
未払消費税等	80,063	65,138
その他	24,699	34,363
流動負債合計	1,694,949	1,587,793
固定負債		
長期借入金	221,642	179,639
株式給付引当金	—	26,077
固定負債合計	221,642	205,716
負債合計	1,916,591	1,793,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,000	502,748
資本剰余金	537,644	562,847
利益剰余金	536,344	859,614
自己株式	—	△413,088
株主資本合計	1,558,989	1,512,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,488	147
評価・換算差額等合計	6,488	147
純資産合計	1,565,478	1,512,269
負債純資産合計	3,482,070	3,305,779

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	3,116,720	4,023,562
売上原価	2,125,325	2,710,597
売上総利益	991,395	1,312,965
販売費及び一般管理費	646,460	747,397
営業利益	344,935	565,567
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	—	1,062
為替差益	—	492
その他	—	10
営業外収益合計	3	1,571
営業外費用		
支払利息	600	1,075
株式交付費	5,836	—
上場関連費用	10,625	—
その他	391	202
営業外費用合計	17,453	1,277
経常利益	327,485	565,862
税引前四半期純利益	327,485	565,862
法人税等	118,142	192,688
四半期純利益	209,343	373,174

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月22日開催の第39回定時株主総会において決議された特定の株主からの自己株式取得の件に基づき、同日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、自己株式25,000株の取得を行いました。この自己株式の取得および単元未満株式の買取りにより、自己株式が89,296千円増加しております。

また、2022年8月10日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、7,181株を処分いたしました。この処分により、自己株式処分差益が7,454千円発生し、資本剰余金が同額増加するとともに、自己株式が25,578千円減少しております。

さらに、2022年11月11日開催の取締役会において「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、金銭の信託先であるみずほ信託銀行株式会社が当社株式66,300株を取得することに伴い、自己株式が349,370千円増加しております。

これらの結果、新株予約権の行使による増加を含めて、当第3四半期会計期間末において資本金が502,748千円、資本剰余金が562,847千円、自己株式が413,088千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託(J-ESOP))

当社は、2022年11月11日開催の取締役会決議に基づき2022年11月25日より、当社の株価や業績と当社の従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し職位、会社の業績及び個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、349,370千円、66,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。